

### 3.特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
個人変額保険	56,211	55,680
個人変額年金保険	60,298	47,116
団体年金保険	926,292	993,781
特別勘定計	1,042,803	1,096,578

#### (2) 個人変額保険（特別勘定）及び個人変額年金保険（特別勘定）の運用の経過

日本経済は、個人消費に力強さは見られないものの、円高の一服や新興国等の景気の底打ちを受けて企業景況感が改善したことから、緩やかな回復基調となりました。米国経済は、製造業での需給バランスの好転等企業マインドが大幅に改善し、雇用関連指標をはじめとしたマクロ経済指標も底堅い動きが続きました。また、消費者のマインドも改善しており、景気回復基調が定着しました。

国内株式は、英国のEU離脱決定に伴う円高進行から6月末にかけて下落しましたが、米国大統領選挙以降急速に進んだ円安の影響から株価は反発しました。

米国株式は、英国のEU離脱決定を受けて一時的に調整する局面もありましたが、大統領選挙以降はトランプ政権への政策期待から大きく上昇しました。

国内金利は、英国のEU離脱の影響によるリスク回避の動きから7月初にかけて低下する局面もありましたが、年度後半にかけては日銀によるイールドカーブコントロール政策を受けて安定的に推移しました。

米国金利は、英国のEU離脱決定を受けて利上げ観測が後退したことから急低下しましたが、大統領選挙以降、トランプ政権への政策期待から大きく上昇しました。

為替は、11月の米国大統領選挙以降、トランプ政権への政策期待や景気回復期待から急速に円安ドル高が進みました。一方で、トランプ政権が保護主義的な政策を志向していること等がドルの上値を抑えました。

このような運用環境の中、資産配分は、年度を通じて内外株式をオーバーウェイト、内外債券をアンダーウェイトとしました。

また、個人変額年金保険のうち、銀行、証券会社等による窓口販売用保険商品については、主に投資信託を高位に組み入れる運用を継続しました。

#### (3) 個人変額保険（特別勘定）の状況

##### ①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	147	727	129	629
変額保険（終身型）	43,567	269,119	42,827	264,207
合 計	43,714	269,847	42,956	264,837

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

## ②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3	0.0	4	0.0
有価証券	52,206	92.9	52,739	94.7
公社債	14,117	25.1	15,272	27.4
株式	16,841	30.0	17,123	30.8
外国証券	21,246	37.8	20,343	36.5
公社債	6,338	11.3	5,184	9.3
株式等	14,907	26.5	15,158	27.2
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	4,002	7.1	2,936	5.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	56,211	100.0	55,680	100.0

## ③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
利息配当金等収入	1,022	916
有価証券売却益	3,936	3,409
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	6,123	13,930
為替差益	175	197
金融派生商品収益	17	36
その他の収益	1	1
有価証券売却損	1,462	1,811
有価証券償還損	—	0
有価証券評価損	12,061	12,468
為替差損	143	233
金融派生商品費用	13	44
その他の費用	0	1
収支差額	△2,405	3,934

## ④個人変額保険（特別勘定）に関する有価証券の時価情報

## (イ) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	52,206	△5,938	52,739	1,462

## (ロ) 金銭の信託の時価情報

2015年度末、2016年度末ともに残高がないため、記載していません。

## (ハ) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

## ・差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	8	—	—	8	—	1	—	—	1
合 計	—	8	—	—	8	—	1	—	—	1

(注) 上表の差損益は、すべて損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	868	△2	△2	—	779	3	3	—
	(米ドル)	580	2	2	—	389	1	1	—
	(カナダドル)	42	△0	△0	—	107	1	1	—
	(オーストラリアドル)	55	△1	△1	—	73	0	0	—
	(イギリスポンド)	63	△0	△0	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	56	△0	△0	—	—	—	—	—
	(その他)	70	△2	△2	—	209	0	0	—
	買建	586	11	11	—	609	△1	△1	—
	(ユーロ)	364	10	10	—	410	△1	△1	—
	(イギリスポンド)	27	0	0	—	79	0	0	—
	(米ドル)	147	△0	△0	—	67	0	0	—
	(カナダドル)	13	0	0	—	—	—	—	—
	(その他)	32	0	0	—	51	△1	△1	—
合計			8	—			1	—	

- (注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。  
 3.差損益欄には、時価を記載しています。  
 4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2015年度末、2016年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(4) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2015年度末		2016年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	15,442	86,159	12,828	68,599

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	869	1.4	576	1.2
有価証券	57,556	95.5	44,759	95.0
公社債	6,848	11.4	7,116	15.1
株式	5,267	8.7	5,721	12.1
外国証券	4,417	7.3	3,034	6.4
公社債	1,472	2.4	1,197	2.5
株式等	2,945	4.9	1,836	3.9
その他の証券	41,022	68.0	28,885	61.3
貸付金	—	—	—	—
その他	1,872	3.1	1,780	3.8
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	60,298	100.0	47,116	100.0

③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
利息配当金等収入	11,263	5,423
有価証券売却益	966	719
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	14,356	23,042
為替差益	10	12
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	272	353
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	29,179	25,690
為替差損	8	16
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	34	53
収支差額	△2,897	3,083

④個人変額年金保険（特別勘定）に関する有価証券の時価情報

(イ) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	57,556	△14,822	44,759	△2,648

(ロ) 金銭の信託の時価情報

2015年度末、2016年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ハ) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

・差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△0	—	—	△0	—	0	—	—	0
合 計	—	△0	—	—	△0	—	0	—	—	0

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
店 頭	為替予約								
	売建	28	△0	△0	—	5	△0	△0	—
	(米ドル)	13	△0	△0	—	5	△0	△0	—
	(ユーロ)	7	△0	△0	—	—	—	—	—
	(カナダドル)	5	△0	△0	—	—	—	—	—
	(イギリスポンド)	0	△0	△0	—	—	—	—	—
	(その他)	0	△0	△0	—	—	—	—	—
	買建	27	0	0	—	8	0	0	—
	(米ドル)	16	0	0	—	8	0	0	—
	(ユーロ)	5	0	0	—	—	—	—	—
	(イギリスポンド)	3	0	0	—	—	—	—	—
	(カナダドル)	1	0	0	—	—	—	—	—
合 計			△0	—			0	—	

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。  
 3.差損益欄には、時価を記載しています。  
 4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2015年度末、2016年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

## (5) 団体年金保険（特別勘定）の状況

### ① 団体年金保険（特別勘定）の商品内容

団体年金保険（特別勘定）の主な商品には次のようなものがあります。

商品名	
特別勘定第1特約	厚生年金基金保険特別勘定第1特約
	国民年金基金保険特別勘定特約
	厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約
	確定給付企業年金保険特別勘定特約

### (参考) 特別勘定第1特約の受託状況

(単位：件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件数	時価残高	件数	時価残高
総合口	774	251,831	673	224,526
第2総合口	403	188,942	560	291,544
債券総合口	7	12,196	89	71,789
国内債券口	173	156,772	144	110,486
国内株式口1型	41	24,029	35	20,396
国内株式口2型	127	43,960	106	38,785
国内株式口パッシブ型	42	33,141	42	36,934
外国債券口	172	60,107	143	51,118
為替ヘッジ外債口	64	27,446	55	24,987
外国株式口	51	21,372	44	13,091
外国株式口パッシブ型	128	66,957	111	71,530
新興国株式口	51	7,222	42	7,059
短期資金口	236	28,498	206	30,278
合 計	1,295	922,478	1,331	992,528

(注) 1.「件数」の合計は、第1特約を付加しているお客さまの数であり、各口件数の単純合計とは一致していません。  
2.債券総合口は2016年1月より運用を開始しています。

### ② 特別勘定第1特約（総合口）の運用状況

#### 当期の運用経過

第1特約総合口のユニット価格伸び率は、7.76%となりました。資産配分での、国内債券や外国債券のアンダーウェイト、国内株式のオーバーウェイトがプラス寄与しました。

資産配分は、年度を通じて内外株式をオーバーウェイト、内外債券をアンダーウェイトとしました。

### 2016年度短期基本ポートフォリオ

(単位：%)

	2016年度基本ポートフォリオ
国内債券	24.0
為替ヘッジ外債	6.0
国内株式	30.0
外国債券	11.0
外国株式	24.0
アジア新興国株式	2.0
短期資産等	3.0
合 計	100.0

特別勘定第1特約（総合口）の資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末 時価残高		2016年度末 時価残高	
		構成比		構成比
現預金・コールローン	13,402	5.3	14,022	6.2
有価証券	238,113	94.6	210,071	93.6
公社債	46,661	18.5	44,606	19.9
株式	87,537	34.8	77,659	34.6
外国証券	103,914	41.3	87,805	39.1
公社債	26,981	10.7	23,711	10.6
株式等	76,933	30.5	64,093	28.5
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	315	0.1	432	0.2
合 計	251,831	100.0	224,526	100.0

運用実績（ユニット価格伸び率）

(単位：%)

	2015年度			2016年度		
	ファンド	ベンチマーク	超過収益	ファンド	ベンチマーク	超過収益
総合口	△5.19	△4.28	△0.91	7.76	7.29	0.48
第2総合口	0.40	—	—	4.02	—	—
債券総合口	3.48	—	—	△0.71	—	—
国内債券口	5.93	5.40	0.52	△0.73	△1.15	0.43
国内株式口1型	△9.92	△10.82	0.90	14.34	14.69	△0.36
国内株式口2型	△10.57	△10.82	0.25	17.04	14.69	2.35
国内株式口パッシブ型	△10.86	△10.82	△0.04	14.62	14.69	△0.07
外国債券口	△1.97	△2.74	0.78	△5.93	△5.41	△0.51
為替ヘッジ外債口	1.39	1.18	0.21	△2.51	△1.85	△0.66
外国株式口	△8.65	△8.64	△0.01	13.69	14.51	△0.82
外国株式口パッシブ型	△8.56	△8.64	0.09	14.41	14.51	△0.09
新興国株式口	△17.10	△17.24	0.14	17.11	16.64	0.47
短期資金口	0.09	0.03	0.06	0.01	0.00	0.01

(注) 債券総合口は2016年1月より運用を開始しており、2015年度の収益率は年率換算前の数値を記載しています。

### ③特別勘定第1特約（投資対象別口）の運用状況

#### 当期の運用経過

##### ・国内債券口

デュレーション戦略は、第1四半期の長期化や第3・第4四半期の超長期ゾーンのアンダーウェイトによる短期化がプラス寄与しました。イールドカーブ戦略は、超長期ゾーンでのスティーピング戦略を中心にプラス寄与となりました。銘柄戦略は、物価連動国債の組み入れがマイナス寄与しましたが、事業債の銘柄選択がプラス寄与しました。種別戦略においては、事業債のオーバーウェイトがプラス寄与しました。

##### ・国内株式口1型

業種配分効果のマイナスを主因に、ベンチマークを下回りました。業種配分では、その他製品、化学、機械のアンダーウェイトや建設のオーバーウェイト等により、マイナス寄与となりました。銘柄選択では、素材関連の化学、ガラス・土石製品や外需組立加工の輸送用機器、電気機器等でプラス寄与となったものの、情報・通信及び建設でのマイナスからプラス寄与は限定的となり、業種配分のマイナスを補うことは出来ませんでした。

##### ・国内株式口2型

第1四半期は、円高の進行や国内景気への不透明感等から割安株が相対的に下落し、ベンチマークを下回りました。第2四半期は、日銀の金融緩和や政府の経済対策への期待、第3四半期は円安進行や原油高、米大統領選でのトランプ候補勝利等を材料に、低PER・PBR銘柄等が物色される流れとなり、モデルによる銘柄選択が有効に機能してベンチマークを上回りました。年度全体では、第2・第3四半期のプラス寄与によりベンチマークを上回りました。銘柄選択では機械、銀行、建設等のセクターがプラス寄与となり、輸送用機器、医薬品等のマイナス寄与を上回る結果となりました。

##### ・国内株式口パッシブ型

ベンチマーク（TOPIX・配当込み）に連動するパフォーマンスを目指し、東証1部新規上場銘柄の現物株式の売買を実施しました。

##### ・外国債券口

通貨配分では、対米ドルでの英ポンドのアンダーウェイト、米ドルの一部対円ヘッジがプラス寄与したものの、対米ドルでのユーロのオーバーウェイト、対米ドルでの豪ドルのアンダーウェイト等がマイナス寄与し、全体ではマイナス寄与となりました。地域配分では、対米国でのメキシコ非保有がプラス寄与したものの、対英国でのスウェーデンのオーバーウェイト、対ドイツでのノルウェーのオーバーウェイト、対米国でのカナダのオーバーウェイトがマイナス寄与し、全体ではマイナス寄与となりました。金利戦略では、ユーロ圏内国別配分における対ドイツでのフランス、スペインのアンダーウェイトがプラス寄与したものの、米国、カナダ、オーストラリアのデュレーション長期化がマイナス寄与し、全体ではマイナス寄与となりました。

##### ・為替ヘッジ外債口

地域配分では、対米国でのメキシコの非保有、対ドイツでのデンマークのオーバーウェイトはプラス寄与したものの、対英国でのスウェーデンのオーバーウェイト、対ドイツでのノルウェーのオーバーウェイト、対米国でのカナダのオーバーウェイトがマイナス寄与し、全体ではマイナス寄与となりました。金利戦略については、米国、カナダ、オーストラリアのデュレーション長期化、ユーロ圏内国別配分における対ドイツでのイタリアのオーバーウェイト戦略がマイナス寄与しました。

##### ・外国株式口

業種配分効果ではヘルスケアセクターのオーバーウェイト戦略がマイナス寄与となりました。銘柄選択効果では、エネルギー、ヘルスケア、テクノロジーにおけるプラスを、資本財（オーバーウェイトしていた風力発電タービン関連がトランプ大統領の誕生で急落）、素材（金鉱関連銘柄のオーバーウェイトによるマイナス）、安定消費財（オーバーウェイトしていた銘柄に突如会計懸念が浮上）のマイナスが上回り、銘柄選択効果全体ではマイナス寄与となりました。

##### ・新興国株式口

国別配分はアセアンがプラス寄与しました。中国については、金融・不動産がマイナス寄与しましたが、テクノロジー・消費でプラスを積み上げ、プラス寄与となりました。台湾は、テクノロジーがプラス寄与しましたが、消費・素材がマイナス寄与し全体としては若干のマイナス寄与となりました。韓国については、消費がマイナス寄与しましたが、テクノロジー・資本財・素材でプラスを積み上げ、トータルでプラス寄与となりました。アセアン・インドに関しては、金融・エネルギーを中心にマイナス寄与となりました。全体では、国別配分及び銘柄選択における中国・韓国のプラス寄与がアセアン・インドのマイナス寄与を上回り、ベンチマークを上回りました。

##### ・外国株式口パッシブ型

ベンチマーク（MSCI-KOKUSAI・円ベース・配当再投資・GROSS）に連動するパフォーマンスを目指した運用を行いました。ベンチマーク構成銘柄の変更や構成株数の変更、期中の資金移動については適宜対応しました。

##### ・短期資金口

流動性を確保する観点から、無担保コール翌日物を中心に運用しました。